

2026年3月期 決算説明資料

株式会社サニックスホールディングス
2026年5月15日

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2026年3月期 決算概況

前期比 減収・減益

売上高は、前期並みにて推移したものの、発電事業における法定点検の実施及び将来の安定稼働を見据えたタービンの刷新等によりコストが増加したことから減益となった

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 計画	計画差異	計画比
売上高	45,352	45,291	△ 60	99.9%	45,201	+ 90	100.2%
売上総利益	16,606	15,440	△ 1,165	93.0%	15,562	△ 121	99.2%
営業利益	2,227	1,272	△ 954	57.1%	1,308	△ 35	97.3%
経常利益	1,950	727	△ 1,222	37.3%	779	△ 52	93.3%
最終利益	1,483	421	△ 1,061	28.4%	816	△ 395	51.6%

2026年3月期 セグメント別概況

住環境領域

売上高
構成比 **33.3%**



戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する事業

- 戸建住宅向けサービス(HSE)事業
- 法人・集合住宅向けサービス(ES)事業

エネルギー領域

売上高
構成比 **19.3%**



企業・法人向け太陽光発電システム等の販売、施工、メンテナンス等に関する事業

- 法人向け太陽光発電事業

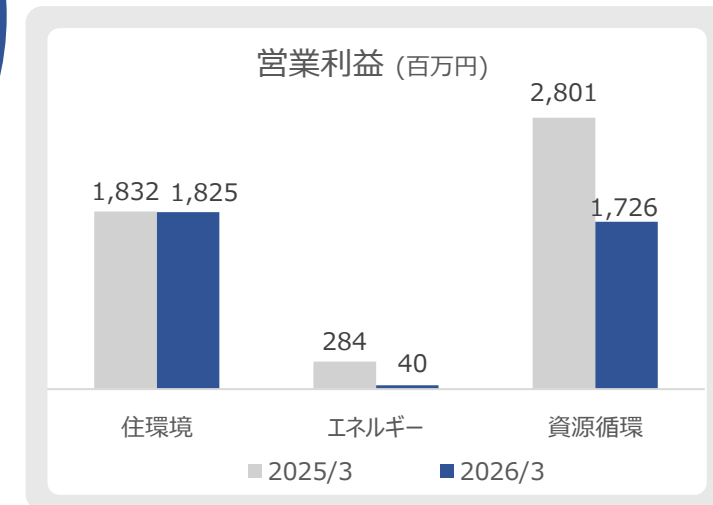
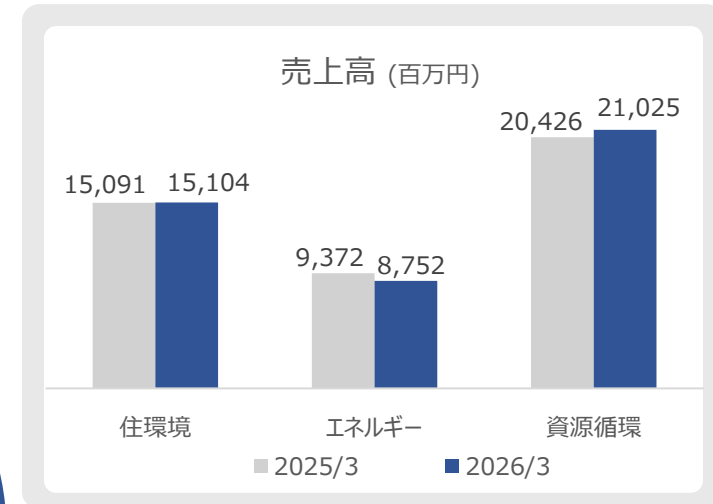
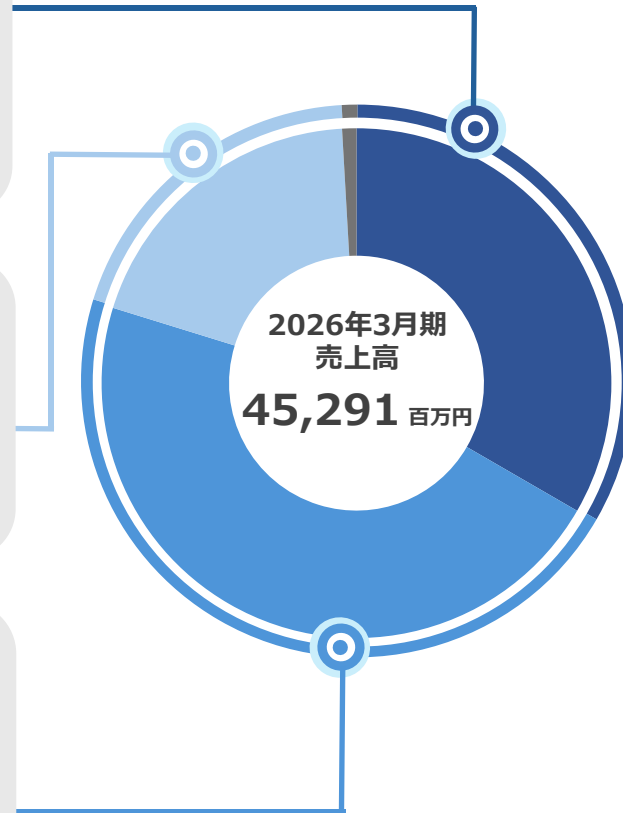
資源循環領域

売上高
構成比 **46.4%**



廃プラスチックの再資源化や廃液の浄化・燃料製造等に関する事業

- プラスチック事業
- 廃液処理事業
- 発電事業
- 埋立処理事業
- 新電力事業



※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。

2026年3月期 セグメント別概況

住環境領域	売上高 営業利益	15,104 百万円 1,825 百万円	対前期比 (+ 0.1 %) (△ 0.4 %)	夏季の「労働安全衛生規則」改正にあわせた営業体制への変更及び稼働率の見直しによる影響があったものの、法人・集合住宅向けサービス事業が堅調に推移したことで増収。 一方で、コト構造の見直しやコスト削減を進めたが、分社に伴う人員の再配置等により人件費等が増加したことで僅かに減益
エネルギー領域	売上高 営業利益	8,752 百万円 40 百万円	(△ 6.6 %) (△ 85.7 %)	採算性を重視した受注管理の徹底及びPPA事業者との提携拡大を推進する一方で、太陽光発電市場の環境変化や競争激化により減収となり、減収により固定費を吸収できず減益
資源循環領域	売上高 営業利益	21,025 百万円 1,726 百万円	(+ 2.9 %) (△ 38.4 %)	プラスチック事業において処理単価下落の影響等により減収となったものの、新電力事業及び発電事業において、単価の高い小売先への電力販売が増加したことから増収。 一方で、プラスチック事業の処理単価下落による減益に加えて、苫小牧発電所の法定点検及び将来の安定稼働を見据えたタービンの刷新等によりコストが増加したことで減益
その他/本社費用	売上高 営業利益	409 百万円 △ 2,319 百万円	(△ 11.3 %) (+ 372 百万円)	各事業会社の成長と自立性を加速させるための人員の再配置等を実施したことで本社費用減少

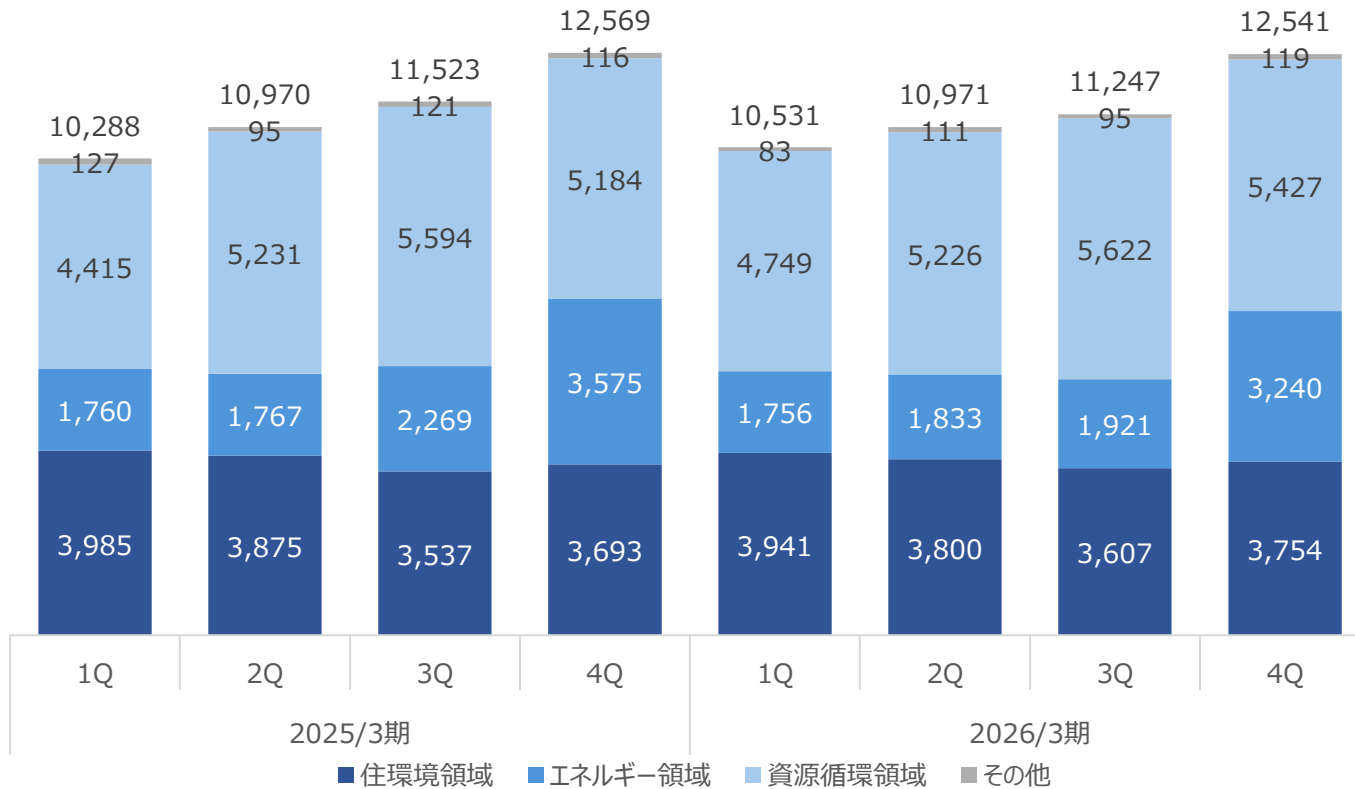
※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分を変更しております。
 変更により、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

2026年3月期 セグメント別概況

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 計画	計画差異	計画比
売上高	45,352	45,291	△ 60	99.9%	45,201	+ 90	100.2%
住環境領域	15,091	15,104	+ 12	100.1%	15,322	△ 217	98.6%
エネルギー領域	9,372	8,752	△ 620	93.4%	8,654	+ 97	101.1%
資源循環領域	20,426	21,025	+ 599	102.9%	20,812	+ 213	101.0%
その他	461	409	△ 52	88.7%	413	△ 3	99.1%
営業利益	2,227	1,272	△ 954	57.1%	1,308	△ 35	97.3%
住環境領域	1,832	1,825	△ 7	99.6%	1,925	△ 99	94.8%
エネルギー領域	284	40	△ 244	14.3%	192	△ 151	21.2%
資源循環領域	2,801	1,726	△ 1,075	61.6%	1,592	+ 134	108.4%
その他 / 本社費用	△ 2,692	△ 2,319	+ 372	-	△ 2,401	+ 82	-

2026年3月期 売上高（四半期推移）

(百万円)



対前期比

△0.1%減

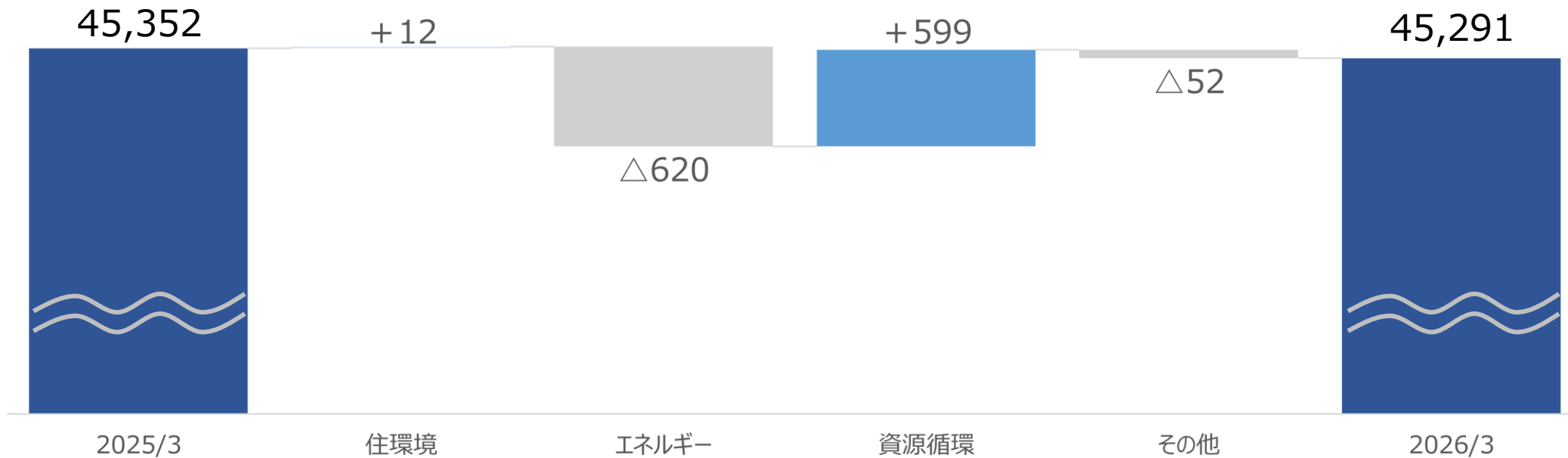
住環境領域 **+0.1%増**
 エネルギー領域 **△6.6%減**
 資源循環領域 **+2.9%増**

2026年3月期 売上高 対前期増減分析

売上高

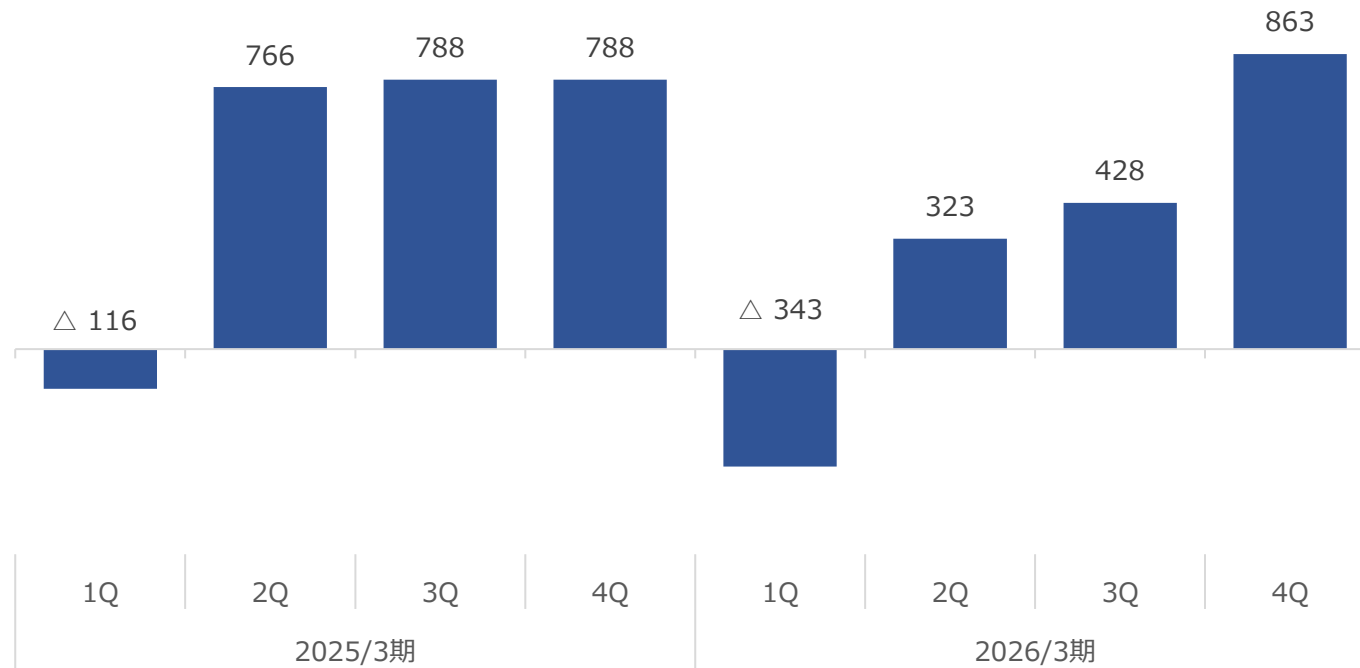
対前期 $\Delta 60$ 百万円

(百万円)



2026年3月期 営業利益（四半期推移）

(百万円)

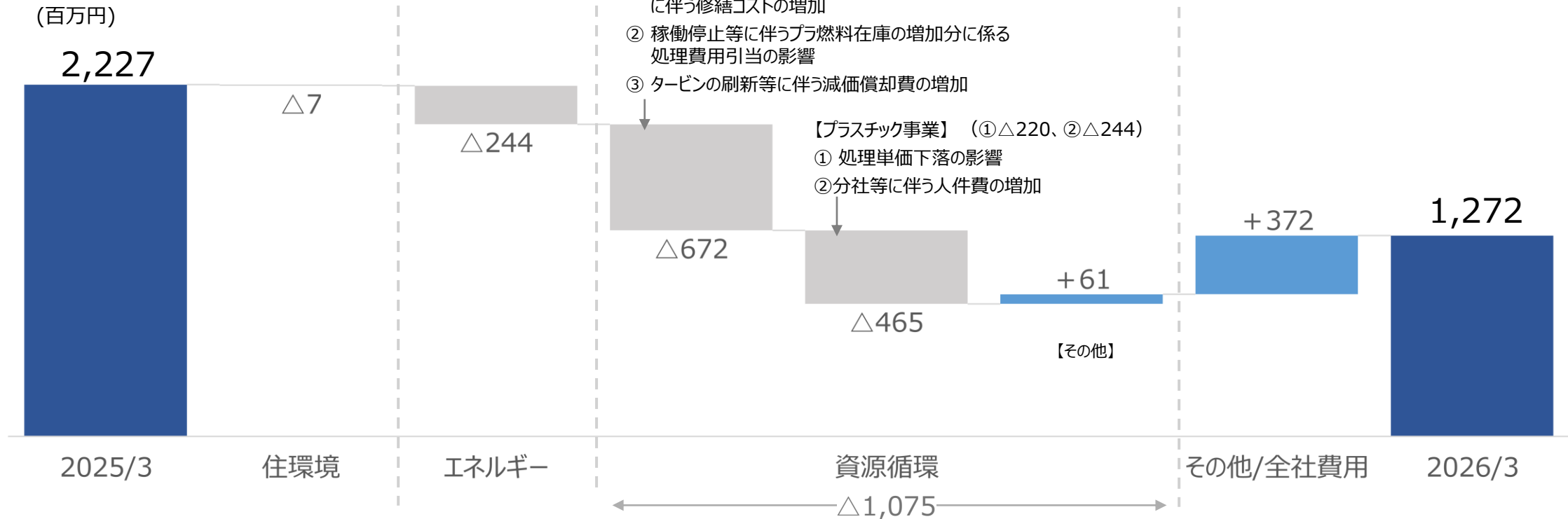


対前期比
△ 42.9%減

2026年3月期 営業利益 対前期増減分析

営業利益

対前期 $\Delta 954$ 百万円



1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39



住環境領域

快適な住環境を次世代へつなぐ

- 戸建住宅向けメンテナンス
- 集合住宅向けメンテナンス
- 住宅用太陽光発電設置
- 衛生管理

サンニクスグループでは、“予防医学（＝未然に防ぐという思想）”の見地から、祖業のシロアリ消毒事業をスタートし、戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスを展開。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

戸建住宅向けサービス(HSE)事業

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



白蟻防除施工



床下・天井裏換気システム

戸建て住宅向け太陽光発電の普及を目指して、環境にも家計にも優しい生活を実現します。また、自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方をご提案しています。



住宅用太陽光発電システム



蓄電池

法人・集合住宅向けサービス(ES)事業

給排水設備メンテナンスの効率的・一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油汚れの除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。

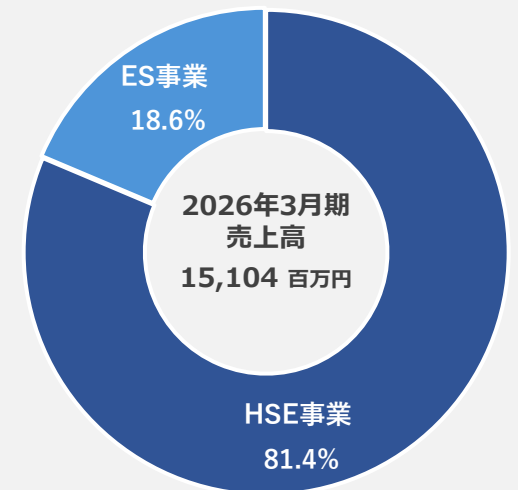


ビデオスコープによる水道管検査



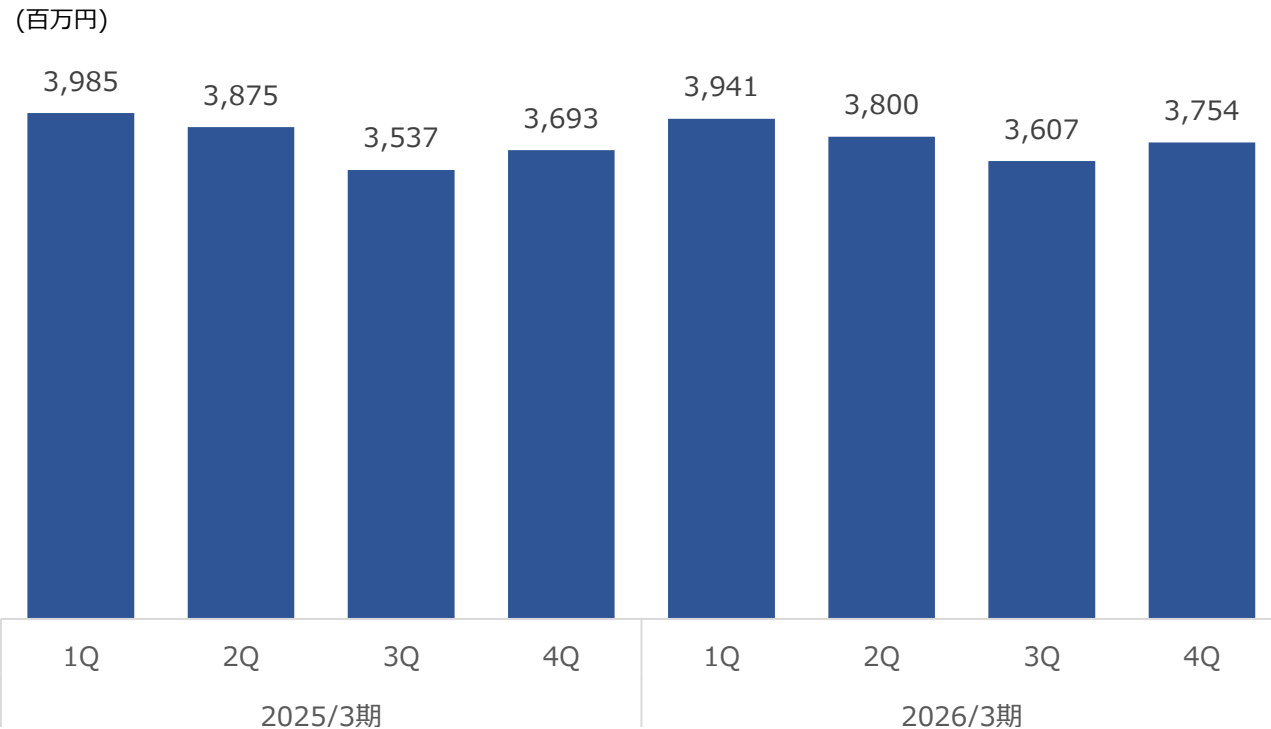
害虫防除施工

住環境領域 売上高構成比



住環境領域 | 売上高

夏季の「労働安全衛生規則」改正にあわせた営業体制への変更及び稼働率の見直しによる影響があったものの、法人・集合住宅向けサービス事業が堅調に推移したことで、対前期+12百万円の増収

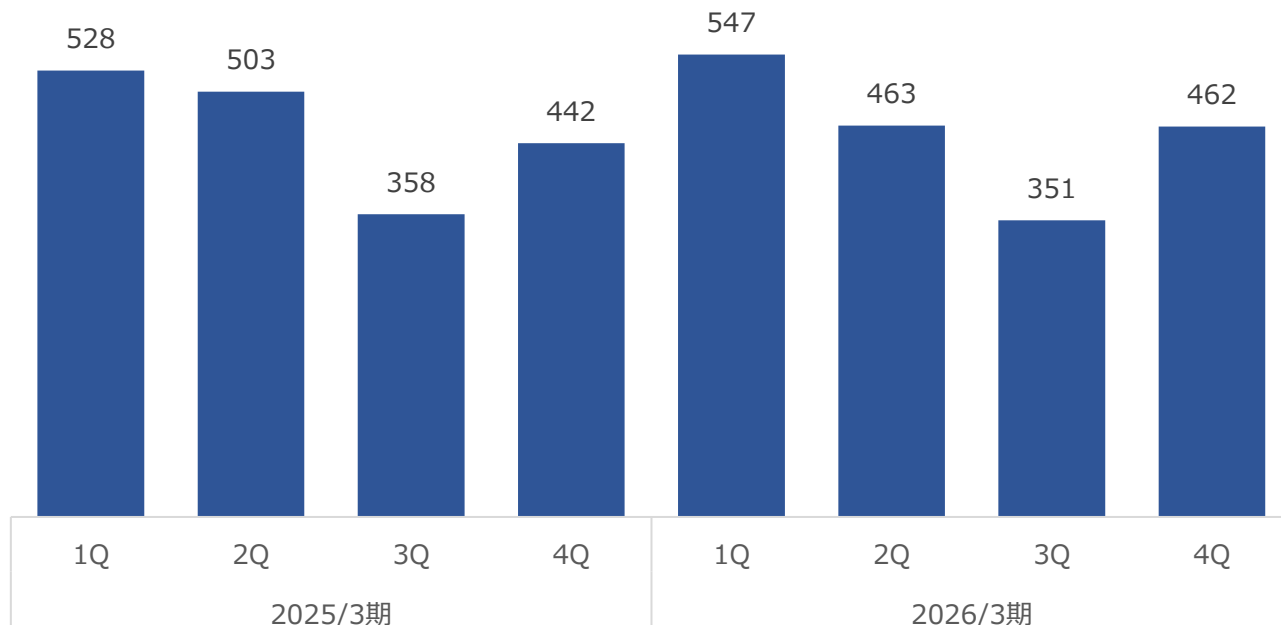


対前期比
+0.1%増

住環境領域 | 営業利益

コスト構造の見直しやコスト削減を進めたが、分社に伴う人員の再配置等により人件費等が増加したことで、対前期△7百万円と僅かに減益

(百万円)

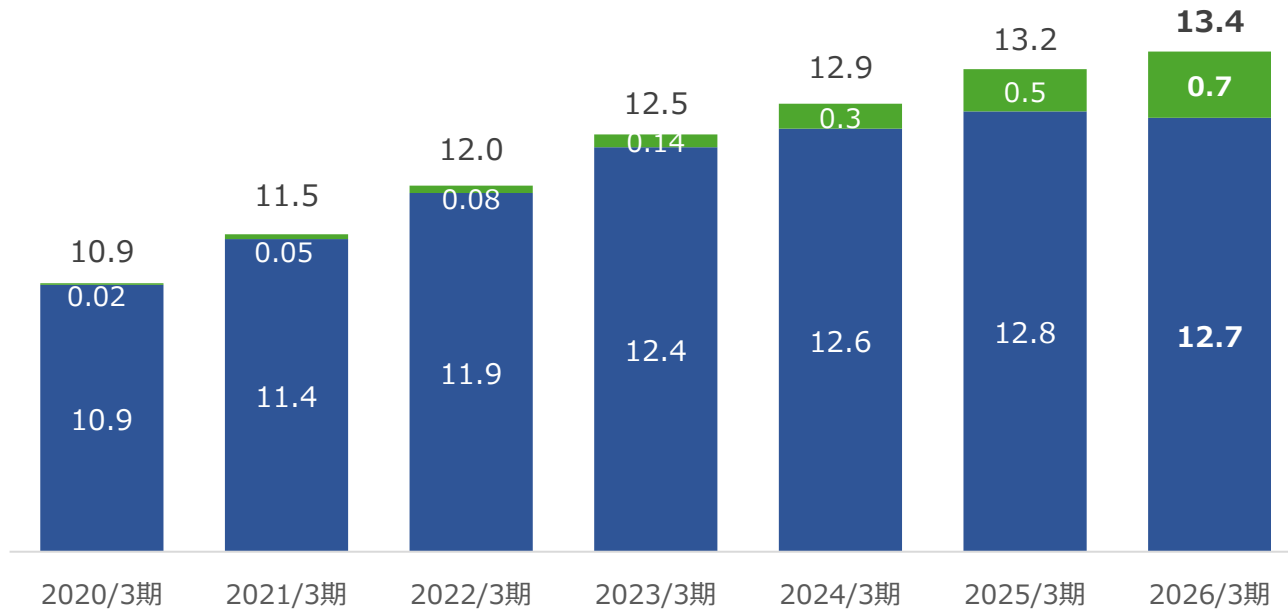


対前期比
△0.4%減

住環境領域 | 顧客件数

2020年3月期以降、顧客基盤は約3万件増加

(万件)



強固な顧客基盤

13.4万件

(2026年3月末現在)

※顧客件数は、従来の保証契約継続中の顧客（訪販顧客数）に加えて、法人ルート顧客数（買取再販消毒や建前消毒等）を合計して記載しております。

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39



エネルギー領域

環境負荷の低いエネルギーを普及拡大させる

- 法人向け自家消費太陽光発電設置
- 既設太陽光発電メンテナンス
- エネルギー事業者向け太陽光電源開発

サンニクスグループでは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案、導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

法人向け太陽光発電(PV)事業

工場の屋根やビルの屋上等の有効利用を促進。法人向け自家消費型・第三者所有型太陽光発電システムを中心に、太陽光発電によるコスト（電気代）削減、災害対策、環境経営をサポート。ご提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルに提供します。



自家消費型/第三者所有型

【第三者所有型(PPAモデル)の仕組み】

PPA事業者が、お客様の敷地や屋根に、PPA事業者の費用負担により太陽光発電を設置(PPA事業者が所有・維持管理)。この太陽光発電で発電された電気を、PPA事業者が、お客様へ有償で供給する仕組みです。

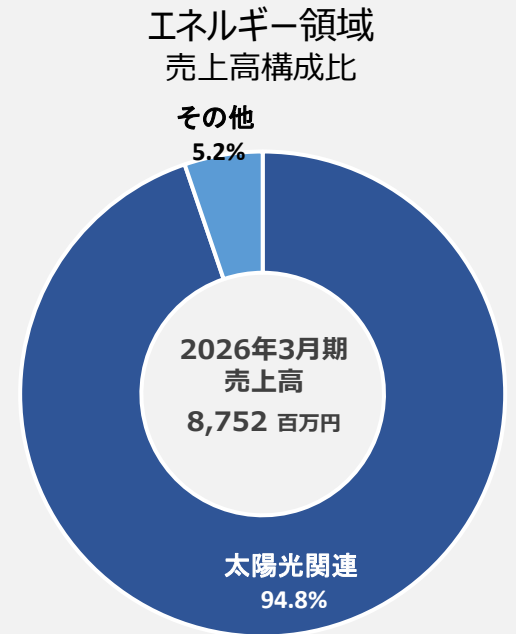


非FIT電源開発



O & M(メンテナンス)

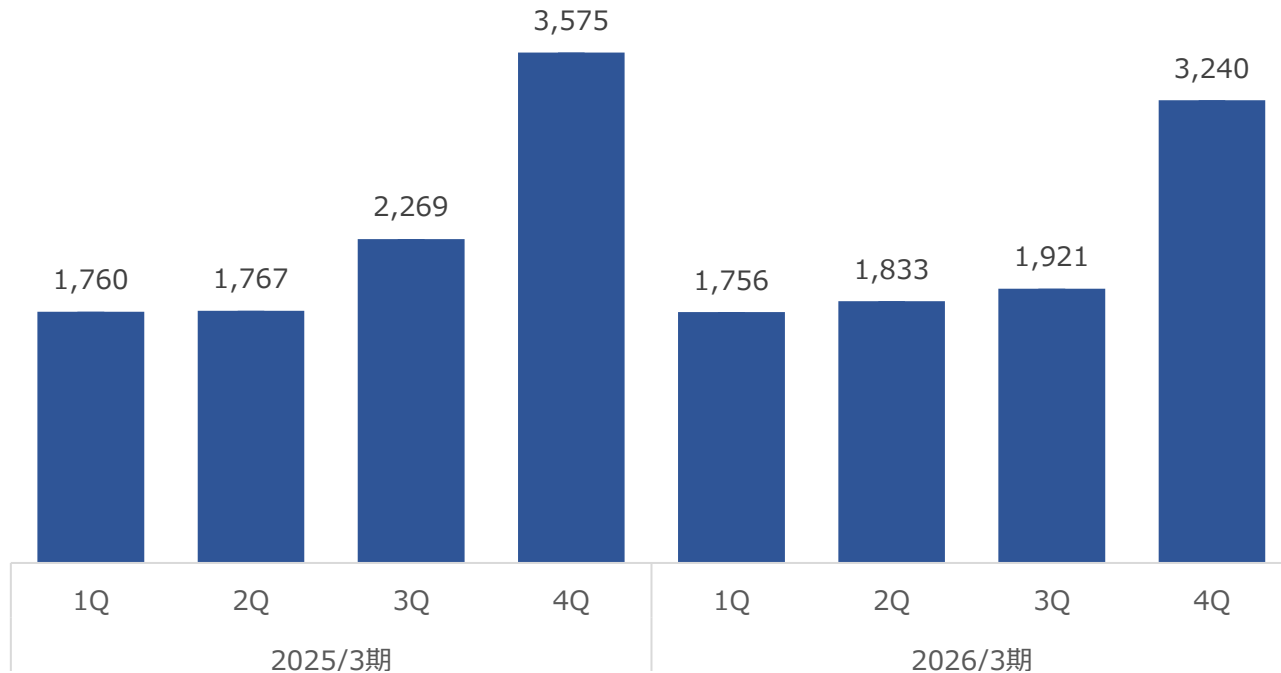
WEBモニタリング(遠隔監視)から、法により義務化されている保守・点検まで。お客様の太陽光発電所の安心稼働をサポートします。



エネルギー領域 | 売上高

採算性を重視した受注管理の徹底及びPPA事業者との提携拡大を推進する一方で、太陽光発電市場の環境変化や競争激化により、対前期△620百万円の減収

(百万円)



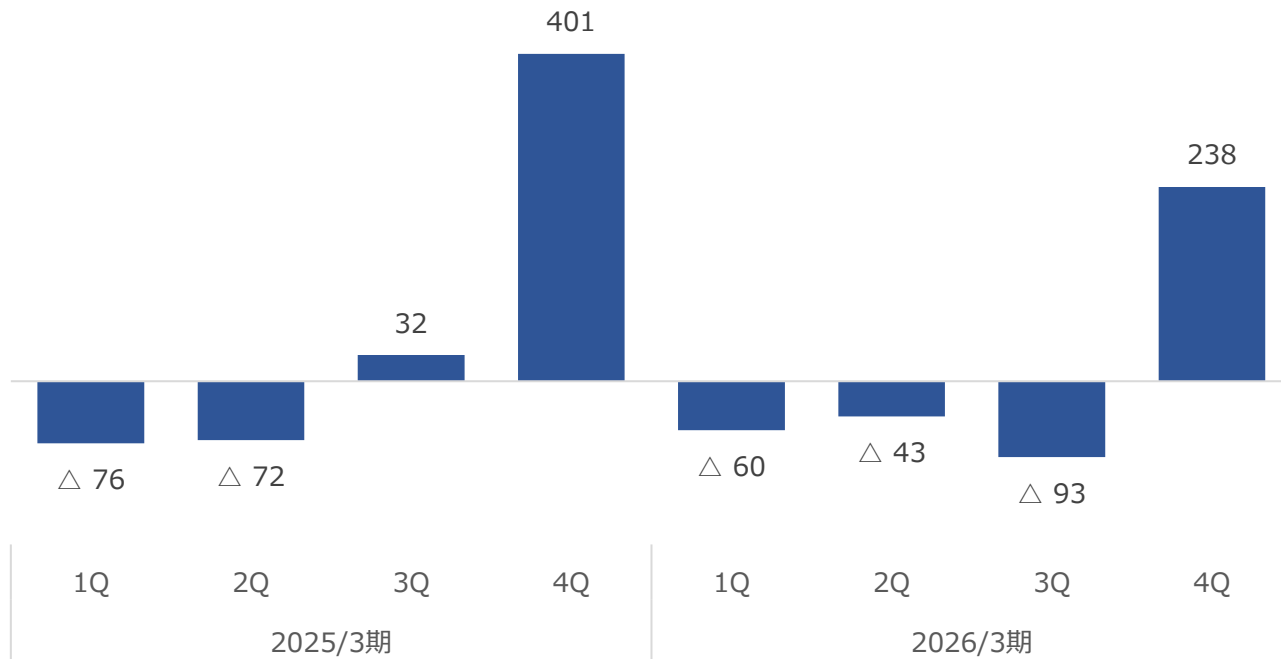
対前期比

△6.6%減

エネルギー領域 | 営業利益

案件ごとの採算性管理の徹底及びコストの見直し等による事業構造の転換を継続して実施しているものの、減収により固定費を吸収できず対前期△244百万円の減益

(百万円)



対前期比

△85.7%減

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39



資源循環領域

資源を捨てずに循環させる

- 廃プラスチックの再資源化
- 廃液の浄化、再生燃料製造
- 廃プラ燃料による発電、電力小売
- 産業廃棄物の最終処分

サンクスグループでは、産業廃棄物系プラスチックの燃料化・リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化及びリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場（プラスチック資源開発工場）を、全国各地に15工場展開。大きさや形がさまざまな廃プラスチックを細かく破碎することにより、石油・石炭などの代替燃料として再生。マテリアルリサイクルを本格的に開始しています。



プラスチック資源開発工場



プラスチック燃料

廃液の浄化処理・リサイクル

プラスチック資源開発工場で燃料化したプラスチックを、発電施設のエネルギー源として利用。石炭と比べて、発熱量が高く、CO2排出量や焼却灰発生量が少なく済むことから、環境負荷が低く、付加価値(非化石価値)の高い電気を供給します。



苫小牧発電所



最終処分場

廃液の浄化処理・リサイクル

外食産業の店舗や食品工場、その他雑廃水ピットなどから排出される有機廃液などを、大量に受け入れる体制を整えています。一連の処理工程により、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また、油分や、脱水汚泥の燃料化リサイクルも推進しています。

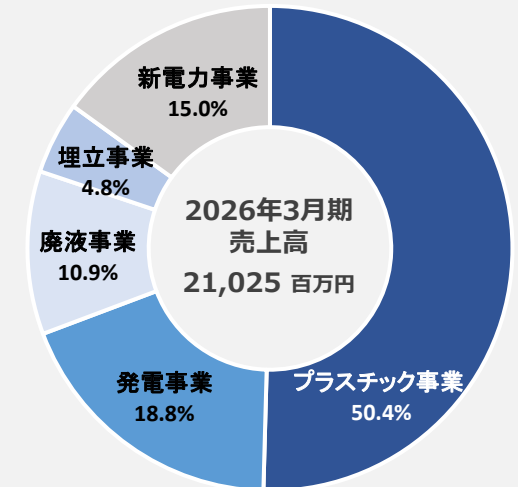


廃液処理工場



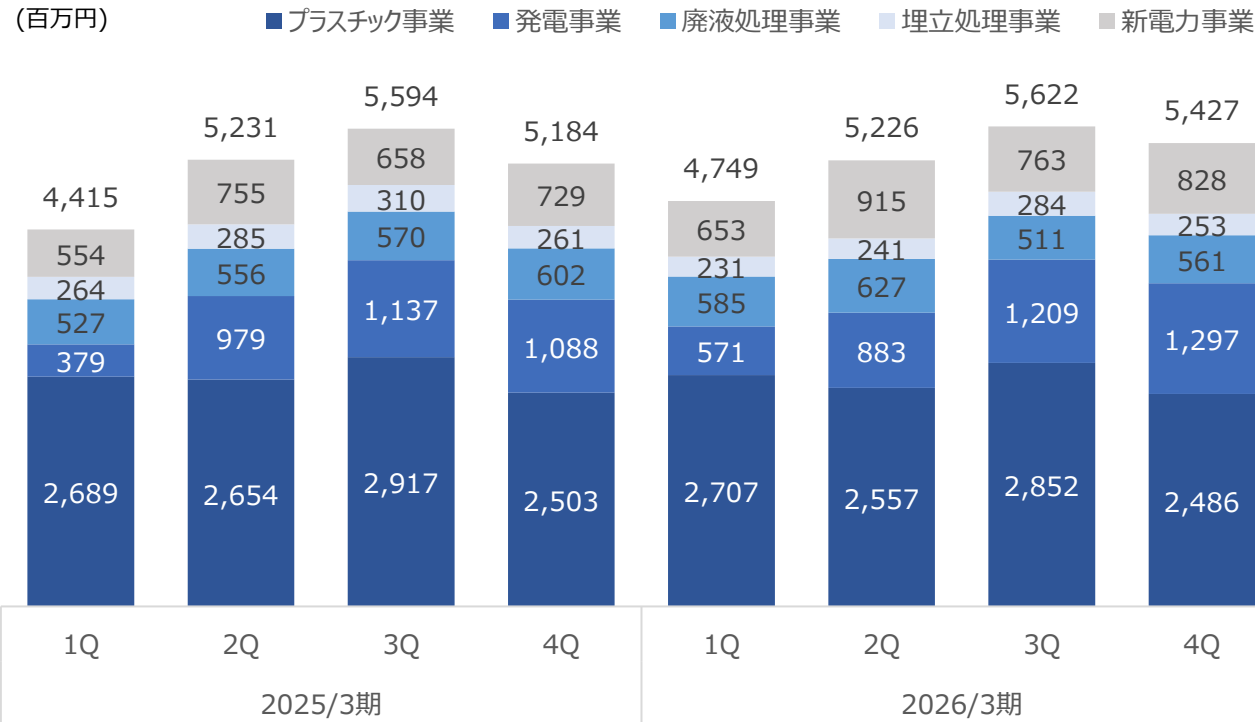
電力小売

資源循環領域 売上高構成比



資源循環領域 | 売上高

プラスチック事業において処理単価下落の影響等により△161百万円の減収となったものの、新電力事業及び発電事業において、単価の高い小売先への電力販売が増加したことから、対前期+599百万円の増収



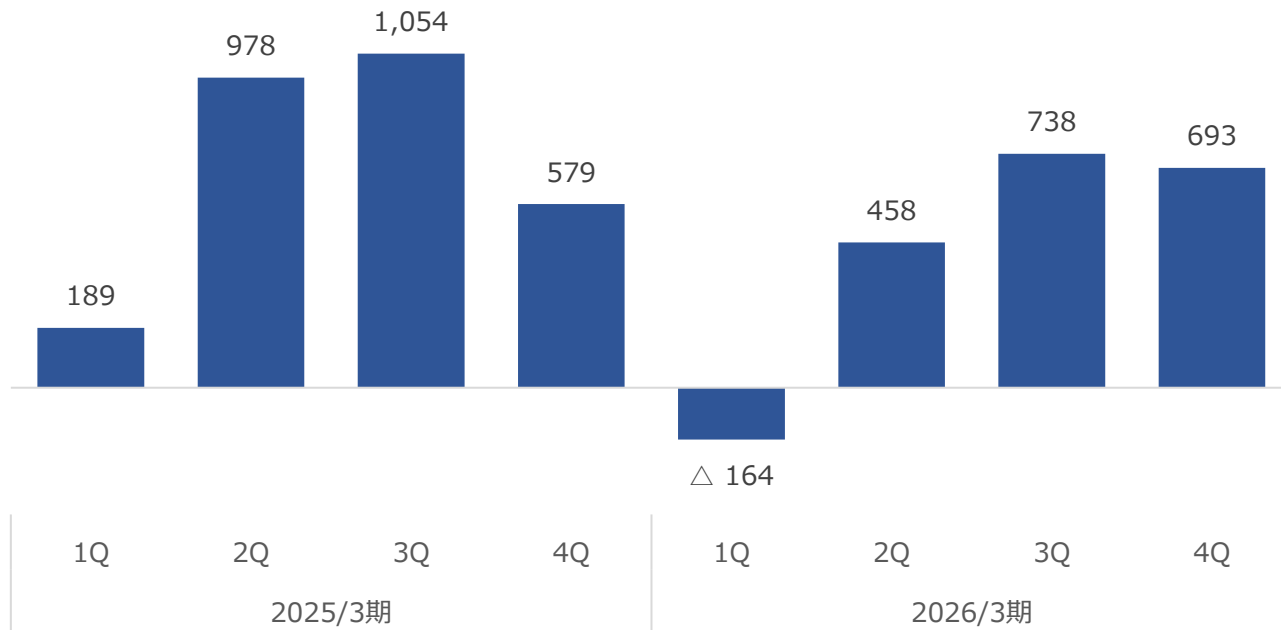
対前期比
+2.9%増

プラスチック事業 △1.5%減
 発電事業 +10.5%増
 廃液処理事業 +1.3%増
 埋立処理事業 △9.8%減
 新電力事業 +17.2%増

資源循環領域 | 営業利益

発電事業において、法定点検及びフル稼働できない期間が長期化したことにより、修繕コストやプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当が増加。また、プラスチック事業において、処理単価の下落や分社等に伴い人件費が増加したことから、対前期△1,075百万円の減益

(百万円)



対前期比

△38.4%減

【発電事業】 (①△309、②△168、③△194)

- ① 法定点検及びフル稼働できない期間の長期化等に伴う修繕コストの増加
- ② 稼働停止等に伴うプラ燃料在庫の増加分に係る処理費用引当の影響
- ③ タービンの刷新等に伴う減価償却費の増加

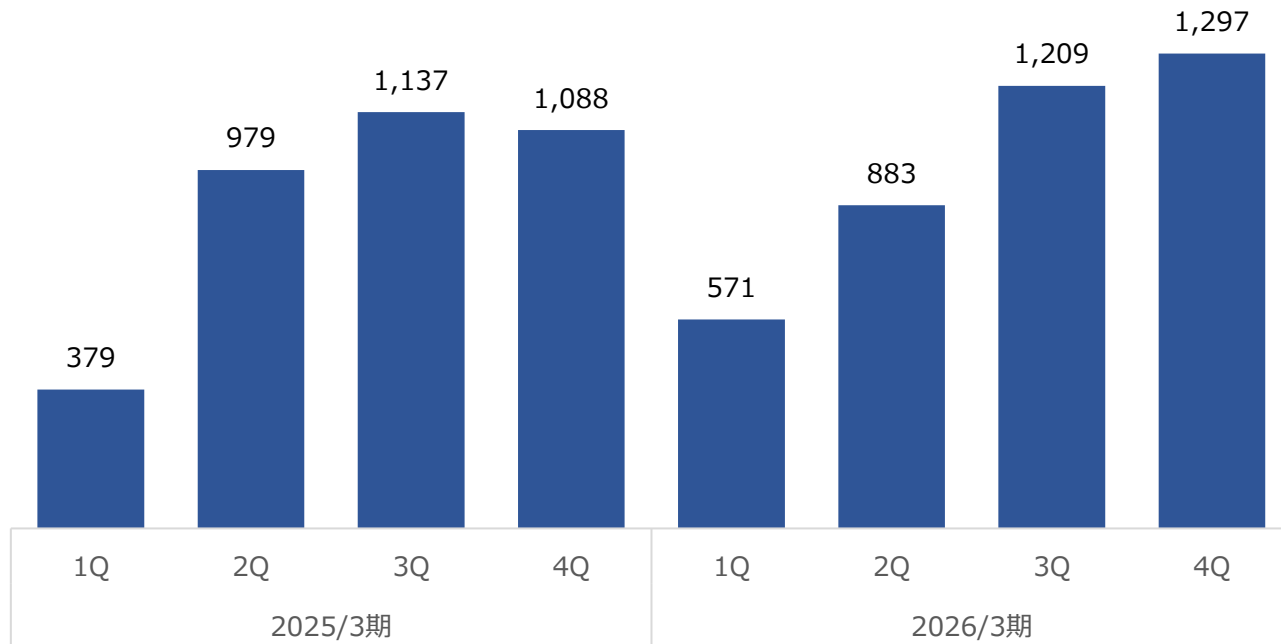
【プラスチック事業】 (①△220、②△244)

- ① 処理単価下落の影響
- ② 分社等に伴う人件費の増加

資源循環領域 | 発電事業 売上高

法定点検やフル稼働できない期間が長期化したことにより稼働日数が減少したものの、単価の高い新たな小売先への電力販売が増加したことから、対前期 + 376百万円の増収（稼働できない期間において卸電力取引市場から電力を調達）

(百万円)



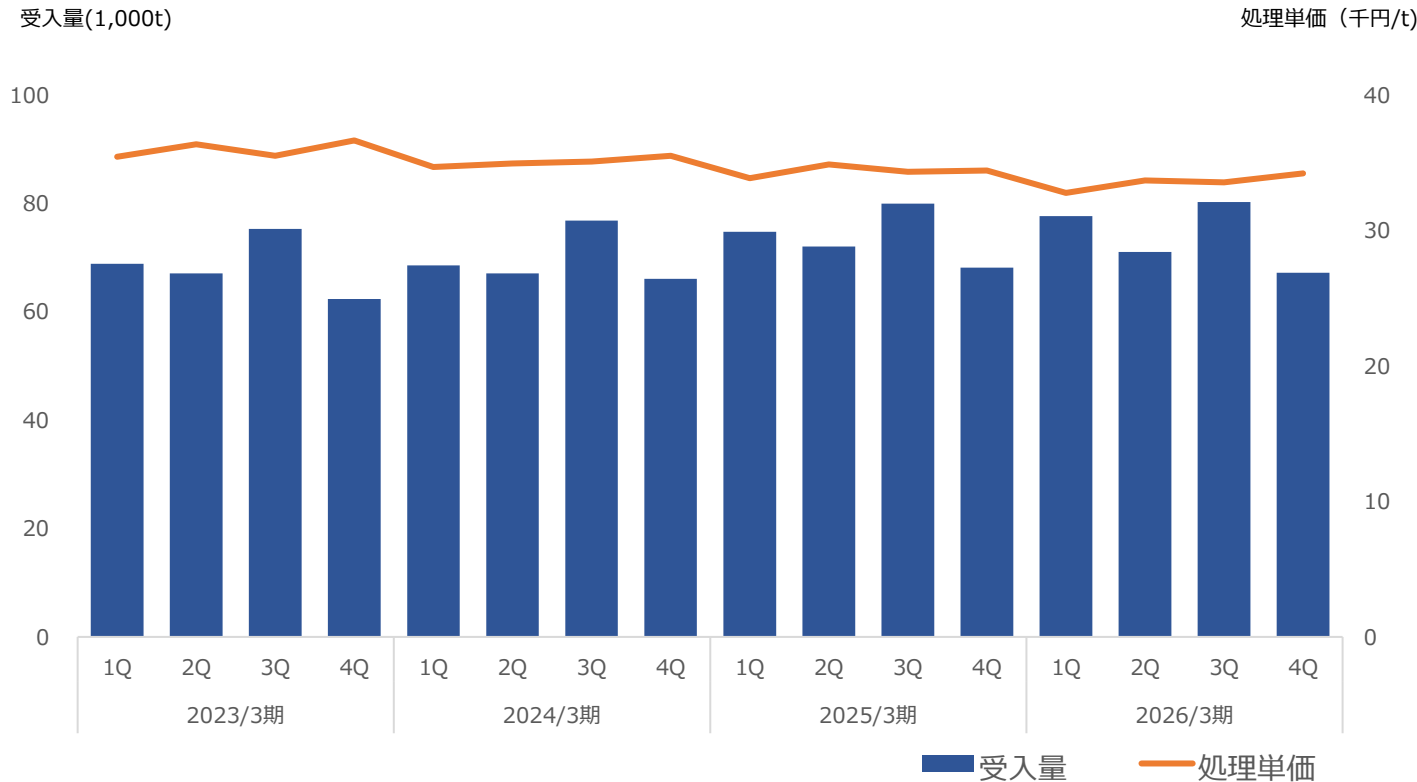
対前期比
+ 10.5%増

4年に1度の法定点検
2025年3月下旬～2025年6月まで実施

将来的な安定稼働に向けて、タービン・ボイラーの大規模な設備更新を実施

資源循環領域 | 廃プラスチックの受入状況

破碎設備の増強や対応可能品目の拡大により受入量の増加



対前期比
受入量 +0.4%増
処理単価 △2.2%減

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

今期 39 億円の設備投資を実施

① 苫小牧発電所（ボイラー・タービン）の刷新

苫小牧発電所は、2003年10月の稼働開始以降、約20年が経過
主要設備を中心に、将来的な安定稼働・効率化に向けて大規模投資を実施

タービン・発電機

2026年3月期 1Q（4月～6月）において、現在使用している廃プラ燃
料の特性に合わせた設計に変更・交換を実施

発電効率 ▶ 8%程度の向上を見込む

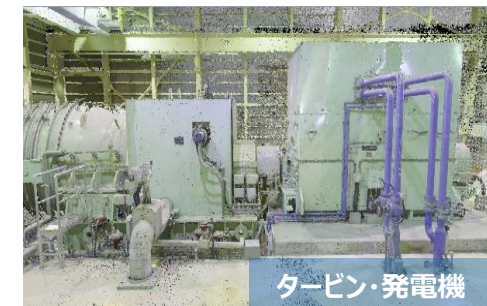
ボイラー

2025年3月期から5年程度かけて、
ボイラー内部の経年劣化した配管の交換を実施中

※法定点検 2年に1度実施（タービン：4年ごと、ボイラー：2年ごと）



苫小牧発電所



タービン・発電機

積極的な成長投資

② 汚泥燃料化の第1期設備を新設

新製品：固形燃料REBON(リボン)

- ▶ 有機性廃液に含まれる汚泥分を固形燃料化するラインを新設（許認可取得後稼働予定）

飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る汚泥を固形燃料化する設備を2028年度までに4ライン導入予定



<固形燃料 REBON>

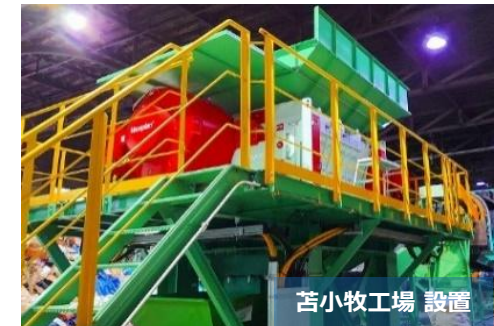


2026年5月13日 リリース：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000142.000025581.html>

③ 前処理設備(タイフーン)の導入

- ▶ 前処理設備の導入により処理能力が大幅に向上。受入量の拡大を見込む
 - 苫小牧工場 導入済
 - 太田工場 許認可取得後稼働予定

受入可能量 約17%アップを見込む



④ ジェット燃料(SAF)の原料製造の実証をスタート

- ▶ サニックスグループが進める「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の「令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業（うち、廃棄物等バイオマスを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業）」に採択されました。

<イメージ図>



「再生油Bio」から良質な油を分離・精製し、持続可能な航空燃料の原料を生産

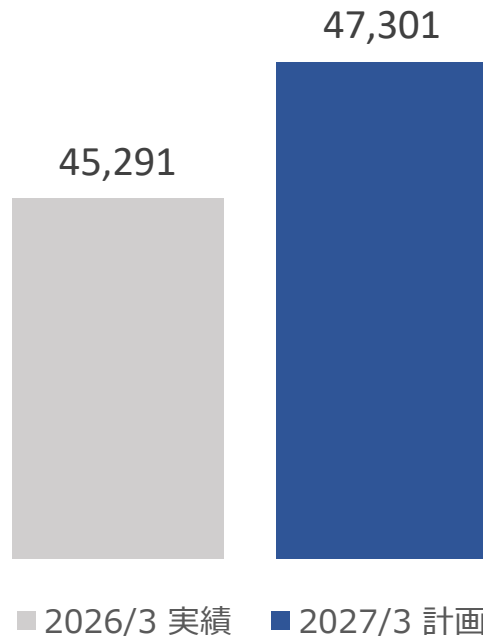
2025年11月7日 リース : <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000133.000025581.html>

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2027年3月期 通期連結業績見通し 対前期比 増収・増益 見通し

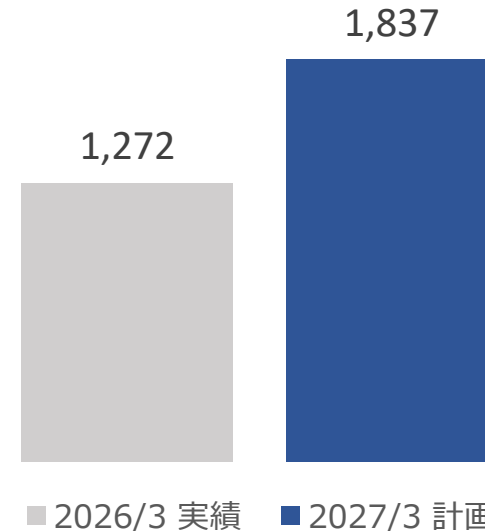
売上高 +4.4%増

売上高 (百万円)



営業利益 +44.4%増

営業利益 (百万円)



中東情勢による事業及び業績への影響

(前提)

▶ 中東情勢の影響により

- ①部材の高騰、②石油価格の高騰、③エチレン生産の減少によるプラ製品の減少、④サプライチェーンの混乱 が2026年12月までは継続すると想定
 引き続き、直接・間接影響について注視していく

2027年3月期 通期連結業績への影響

一部資材や燃料費の増加等によるコスト増加 年間利益 △3億円 を見込む

2027年3月期 通期連結業績見通し

領域	売上高 営業利益	対前期比	説明
住環境領域	15,688 百万円 1,956 百万円	(+3.9 %) (+7.1 %)	住環境領域では、営業力及び顧客基盤を活かし、既存エリアを強固な収益基盤として、ハウビルダー等の業務提携先拡大及び関東・東北の新規エリアへの進出を目指します。また、人材強化やDX化、サービス拡充を図り、多様な住宅環境ニーズへの対応を図り、事業拡大を目指します。
エネルギー領域	9,697 百万円 467 百万円	(+10.8 %) (+427 百万円)	エネルギー領域では、引き続き、採算性を重視した収益管理を徹底し、既存領域での収益性の向上を目指します。また、太陽光発電事業だけでなく、太陽光周辺の電気工事業や低圧系統用蓄電池の事業化に取り組み、事業拡大を目指します。
資源循環領域	21,455 百万円 2,146 百万円	(+2.0 %) (+24.4 %)	資源循環領域では、プラスチック事業の処理単価の改定を実施するとともに、前期にプラ燃料が一時的に在庫増となった状況を鑑みて、在庫の適正化を図り収益性の改善を目指します。また、発電事業では、2026年4月から安定稼働に向けた対策を実施し、安定稼働の実現を目指します。廃液事業では、汚泥燃料化や再生油BioからSAF原料化の実証を進め、さらなる事業拡大を目指します。
その他/本社費用	459 百万円 △2,733 百万円	(+12.1 %) (△413 百万円)	中東情勢の影響により、一部資材や燃料費の増加等によるコスト増加を見込む。各事業会社の成長と利益の最大化を図るとともに、次なる成長の柱となる新規事業の創出を積極的に推進

※中東情勢による影響は、状況が極めて流動的かつ複数の要因が絡むため、各セグメントへの精緻な影響額の試算が困難であり、その他/本社費用に織り込んでおります。

2027年3月期 通期連結業績見通し

(百万円)	上半期				下半期				通期			
	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前期比
売上高	21,502	22,178	+675	103.1%	23,788	25,122	+1,333	105.6%	45,291	47,301	+2,009	104.4%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	7,148 33.2%	7,911 35.7%	+763	110.7%	8,291 34.9%	8,895 35.4%	+603	107.3%	15,440 34.1%	16,807 35.5%	+1,367	108.9%
営業利益 (売上高営業利益率)	△19 -	461 2.1%	+481	-	1,292 5.4%	1,375 5.5%	+83	106.4%	1,272 2.8%	1,837 3.9%	+564	144.4%
経常利益 (売上高経常利益率)	△407 -	335 1.5%	+742	-	1,135 4.8%	1,243 4.9%	+107	109.5%	727 1.6%	1,578 3.3%	+850	216.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (売上高当期純利益率)	△613 -	217 1.0%	+831	-	1,035 4.4%	784 3.1%	△250	75.8%	421 0.9%	1,002 2.1%	+580	237.6%

2027年3月期 通期連結業績見通し

(百万円)	上半期				下半期				通期			
	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前期比
売上高	21,502	22,178	+ 675	103.1%	23,788	25,122	+ 1,333	105.6%	45,291	47,301	+ 2,009	104.4%
住環境領域	7,742	7,943	+ 201	102.6%	7,362	7,745	+ 383	105.2%	15,104	15,688	+ 584	103.9%
エネルギー領域	3,590	3,531	△ 58	98.4%	5,162	6,165	+ 1,003	119.4%	8,752	9,697	+ 945	110.8%
資源循環領域	9,975	10,492	+ 516	105.2%	11,050	10,963	△ 87	99.2%	21,025	21,455	+ 429	102.0%
その他	195	211	+ 16	108.2%	214	248	+ 33	115.7%	409	459	+ 49	112.1%
営業利益	△ 19	461	+ 481	-	1,292	1,375	+ 83	106.4%	1,272	1,837	+ 564	144.4%
住環境領域	1,011	1,092	+ 81	108.0%	814	863	+ 49	106.1%	1,825	1,956	+ 130	107.1%
エネルギー領域	△ 103	△ 178	△ 74	-	144	646	+ 501	446.5%	40	467	+ 427	-
資源循環領域	293	937	+ 644	319.3%	1,432	1,208	△ 223	84.4%	1,726	2,146	+ 420	124.4%
その他 / 全社費用	△ 1,221	△ 1,390	△ 169	-	△ 1,098	△ 1,342	△ 244	-	△ 2,319	△ 2,733	△ 413	-

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【住環境領域】

●前期比 増収・増益 見通し

住環境領域では、営業力及び顧客基盤を活かし、既存エリアを強固な収益基盤としつつ、ハウズビルダー等の業務提携先拡大及び関東・東北の新規エリアへの進出を目指します。また、人材強化やDX化、サービス拡充を図り、多様な住宅環境ニーズへの対応を図り、事業拡大を目指します。

(百万円)	上半期				下半期				通期			
	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前期比
売上高	7,742	7,943	+ 201	102.6%	7,362	7,745	+ 383	105.2%	15,104	15,688	+ 584	103.9%
売上原価	3,336	3,347	+ 10	100.3%	3,273	3,410	+ 136	104.2%	6,610	6,757	+ 147	102.2%
うち、材料費	965	988	+ 22	102.4%	955	1,015	+ 60	106.3%	1,921	2,004	+ 83	104.3%
うち、労務費	1,171	1,210	+ 38	103.3%	1,164	1,225	+ 61	105.3%	2,335	2,435	+ 99	104.3%
売上総利益	4,405	4,596	+ 190	104.3%	4,088	4,334	+ 246	106.0%	8,494	8,930	+ 436	105.1%
販売費・一般管理費	3,394	3,503	+ 109	103.2%	3,274	3,471	+ 196	106.0%	6,668	6,974	+ 306	104.6%
うち、人件費	2,233	2,285	+ 52	102.3%	2,227	2,276	+ 49	102.2%	4,460	4,561	+ 101	102.3%
営業利益	1,011	1,092	+ 81	108.0%	814	863	+ 49	106.1%	1,825	1,956	+ 130	107.1%

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【エネルギー領域】

●前期比 増収・増益 見通し

エネルギー領域では、引き続き、採算性を重視した収益管理を徹底し、既存領域での収益性向上を目指します。
また、太陽光発電事業だけでなく、太陽光周辺の電気工事業や低圧系統用蓄電池の事業化に取り組み事業拡大を目指します。

(百万円)	上半期				下半期				通期			
	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前期比
売上高	3,590	3,531	△ 58	98.4%	5,162	6,165	+ 1,003	119.4%	8,752	9,697	+ 945	110.8%
売上原価	2,626	2,606	△ 19	99.2%	3,881	4,319	+ 437	111.3%	6,507	6,925	+ 417	106.4%
うち、材料費	1,438	1,311	△ 127	91.2%	1,784	2,428	+ 643	136.1%	3,222	3,739	+ 516	116.0%
うち、労務費	314	327	+ 13	104.3%	349	361	+ 11	103.3%	664	689	+ 25	103.8%
売上総利益	963	925	△ 38	96.0%	1,280	1,846	+ 566	144.2%	2,244	2,772	+ 527	123.5%
販売費・一般管理費	1,067	1,103	+ 35	103.4%	1,135	1,200	+ 64	105.7%	2,203	2,304	+ 100	104.6%
うち、人件費	635	661	+ 26	104.1%	652	740	+ 87	113.4%	1,288	1,401	+ 113	108.8%
営業利益	△ 103	△ 178	△ 74	-	144	646	+ 501	446.5%	40	467	+ 427	-

通期連結業績見通し | セグメント別見通し【資源循環領域】

●前期比 増収・増益 見通し

資源循環領域では、プラスチック事業の処理単価の改定を実施するとともに、前期にプラ燃料が一時的に在庫増となった状況を鑑みて、在庫の適正化を図り収益性の改善を目指します。また、発電事業では、2026年4月から安定稼働に向けた対策を実施し、安定稼働の実現を目指します。廃液事業では、汚泥燃料化（許認可取得後稼働予定）や再生油BioからSAF原料化の実証を進め、さらなる事業拡大を目指します。

(百万円)	上半期				下半期				通期			
	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前年同期比	前期実績	計画	差異	前期比
売上高	9,975	10,492	+ 516	105.2%	11,050	10,963	△ 87	99.2%	21,025	21,455	+ 429	102.0%
プラスチック事業	5,264	5,503	+ 239	104.5%	5,339	5,647	+ 307	105.8%	10,603	11,150	+ 547	105.2%
発電事業	1,454	2,050	+ 595	140.9%	2,506	2,316	△ 190	92.4%	3,961	4,367	+ 405	110.2%
廃液事業	1,213	1,174	△ 38	96.8%	1,073	1,177	+ 103	109.7%	2,287	2,352	+ 64	102.8%
埋立事業	473	475	+ 1	100.3%	538	523	△ 15	97.1%	1,012	998	△ 14	98.6%
新電力事業	1,569	1,288	△ 281	82.1%	1,591	1,298	△ 293	81.6%	3,161	2,587	△ 574	81.8%
売上原価	8,275	8,171	△ 103	98.8%	8,209	8,355	+ 146	101.8%	16,484	16,527	+ 43	100.3%
うち、労務費	1,040	1,091	+ 51	105.0%	1,050	1,101	+ 51	104.9%	2,090	2,193	+ 102	104.9%
売上総利益	1,700	2,320	+ 619	136.4%	2,841	2,607	△ 233	91.8%	4,541	4,927	+ 386	108.5%
販売費・一般管理費	1,406	1,382	△ 24	98.3%	1,408	1,398	△ 10	99.3%	2,815	2,780	△ 34	98.8%
うち、人件費	772	857	+ 85	111.0%	843	861	+ 17	102.1%	1,616	1,718	+ 102	106.4%
営業利益	293	937	+ 644	319.3%	1,432	1,208	△ 223	84.4%	1,726	2,146	+ 420	124.4%

1. 2026年3月期 決算概況	P. 2
2. 2026年3月期 セグメント別概況	
①住環境領域	P. 11
②エネルギー領域	P. 16
③資源循環領域	P. 20
3. トピックス	P. 26
4. 2027年3月期 通期連結業績見通し	P. 30
5. 参考資料	P. 39

2026年3月期 決算概況

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 通期計画	計画差異	計画比
売上高	45,352	45,291	△ 60	99.9%	45,201	+ 90	100.2%
売上総利益 (売上高売上総利益率)	16,606 36.6%	15,440 34.1%	△ 1,165	93.0%	15,562 34.4%	△ 121	99.2%
営業利益 (売上高営業利益率)	2,227 4.9%	1,272 2.8%	△ 954	57.1%	1,308 2.9%	△ 35	97.3%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,950 4.3%	727 1.6%	△ 1,222	37.3%	779 1.7%	△ 52	93.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期純利益率)	1,483 3.3%	421 0.9%	△ 1,061	28.4%	816 1.8%	△ 395	51.6%

セグメント別概況 | 住環境領域

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 通期計画	計画差異	計画比
売上高	15,091	15,104	+ 12	100.1%	15,322	△ 217	98.6%
売上原価	6,533	6,610	+ 77	101.2%	6,686	△ 76	98.9%
うち、材料費	2,073	1,921	△ 152	92.6%	1,970	△ 48	97.5%
うち、労務費	2,260	2,335	+ 74	103.3%	2,349	△ 13	99.4%
売上総利益	8,558	8,494	△ 64	99.2%	8,635	△ 141	98.4%
販売費・一般管理費	6,725	6,668	△ 57	99.1%	6,709	△ 41	99.4%
うち、人件費	4,141	4,460	+ 319	107.7%	4,468	△ 8	99.8%
営業利益	1,832	1,825	△ 7	99.6%	1,925	△ 99	94.8%

セグメント別概況 | エネルギー領域

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 通期計画	計画差異	計画比
売上高	9,372	8,752	△ 620	93.4%	8,654	+ 97	101.1%
売上原価	6,808	6,507	△ 300	95.6%	6,277	+ 229	103.7%
うち、材料費	3,885	3,222	△ 663	82.9%	3,232	△ 9	99.7%
うち、労務費	649	664	+ 14	102.2%	654	+ 9	101.4%
売上総利益	2,564	2,244	△ 319	87.5%	2,376	△ 132	94.4%
販売費・一般管理費	2,279	2,203	△ 75	96.7%	2,183	+ 19	100.9%
うち、人件費	1,197	1,288	+ 90	107.6%	1,273	+ 14	101.1%
営業利益	284	40	△ 244	14.3%	192	△ 151	21.2%

セグメント別概況 | 資源循環領域

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績	前期差異	前期比	2026/3期 通期計画	計画差異	計画比
売上高	20,426	21,025	+ 599	102.9%	20,812	+ 213	101.0%
プラスチック事業	10,765	10,603	△ 161	98.5%	10,576	+ 27	100.3%
発電事業	3,584	3,961	+ 376	110.5%	3,906	+ 55	101.4%
廃液処理事業	2,256	2,287	+ 30	101.3%	2,242	+ 44	102.0%
埋立処理事業	1,122	1,012	△ 110	90.2%	1,020	△ 8	99.2%
新電力事業	2,697	3,161	+ 464	117.2%	3,067	+ 93	103.1%
売上原価	15,058	16,484	+ 1,425	109.5%	16,426	+ 58	100.4%
うち、労務費	2,052	2,090	+ 38	101.9%	2,104	△ 14	99.3%
売上総利益	5,367	4,541	△ 826	84.6%	4,386	+ 155	103.5%
販売費・一般管理費	2,565	2,815	+ 249	109.7%	2,794	+ 21	100.8%
うち、人件費	1,373	1,616	+ 242	117.7%	1,606	+ 9	100.6%
営業利益	2,801	1,726	△ 1,075	61.6%	1,592	+ 134	108.4%

財務状況

単位:百万円	2025/3期 期末	2026/3期 期末	前 期 末	
			差異	前期比
流動資産	13,873	15,102	+ 1,228	108.9%
固定資産	22,781	24,921	+ 2,140	109.4%
資産合計	36,655	40,024	+ 3,368	109.2%
流動負債	16,910	18,380	+ 1,469	108.7%
固定負債	9,574	10,637	+ 1,063	111.1%
負債合計	26,484	29,018	+ 2,533	109.6%
純資産合計	10,170	11,006	+ 835	108.2%
負債純資産合計	36,655	40,024	+ 3,368	109.2%
自己資本比率	27.7%	27.5%		

設備投資・減価償却費 実績

(百万円)	2025/3期 実績	2026/3期 実績
住環境領域	41	171
エネルギー領域	685	147
資源循環領域	3,274	3,515
その他	53	88
設備投資合計	4,053	3,922
減 価 償 却 費	1,701	1,877

【主な設備投資】

【資源循環領域】

- 苫小牧発電所にかかる投資 : 1,713百万円
- 廃プラスチック処理設備にかかる投資 : 1,113百万円
- 埋立処理にかかる投資 : 389百万円
- 廃液処理にかかる投資 : 277百万円

セグメント別 人員・拠点数

	2025/3期 期末		2026/3期 期末		人員増減
	拠点数	人員数	拠点数	人員数	
住環境領域	71	1,016	71	1,041	+25
エネルギー領域	27	263	27	284	+21
資源循環領域	19	505	19	528	+23
その他/ホールディングス	—	270	—	180	△90
合 計	—	2,054	—	2,033	△21

※2026年3月期は、ホールディングス体制移行に伴い、セグメント区分の変更並びに人員の異動を行っております。
 変更により、前期の数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で前期比較しております。

※上記拠点数には、同一拠点を含む

※環境資源開発部門は、発電所1拠点、最終処分場1拠点含む

重要経営指標

		2022/3期 実績	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 実績	2027/3期 計画
自己資本当期純利益率	ROE	—	24.8%	36.1%	15.6%	4.0%	8.7%
総資産経常利益率	ROA	—	4.5%	9.8%	5.3%	1.9%	3.9%
自己資本比率		13.5%	18.0%	24.1%	27.7%	27.5%	29.0%
投下資本利益率	ROIC	—	8.4%	14.4%	8.0%	2.9%	5.0%
設備投資 (百万円)		2,776	1,566	2,743	4,053	3,922	3,148
減価償却費 (百万円)		1,509	1,889	1,654	1,701	1,877	2,362

【免責事項】

- ・ 本資料には、将来の業績予測に関する記述が含まれています。こうした将来の業績予測に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、以下の要因をはじめとする様々な要因により、将来時点における実際の収益及び業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染状況及び政府・自治体の対応、日本の景気動向、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の動向、廃棄物（特に廃プラスチック類）の取扱いに関わる動向、他の業者との競争環境、技術革新、規制環境、法律環境及びその他の当社の予測を超える様々な要因。
- ・ 本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承下さい。

＜注意事項＞

- ・ 数値については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- ・ 営業利益、経常利益、当期純利益の”△”表記は、それぞれ営業損失、経常損失、当期純損失を表します。
- ・ 比率がマイナスあるいは1000%を超える値の場合「－」で表示しております。
- ・ セグメント間の内部売上高調整額を相殺した金額にて記載しております。

次世代へ快適な環境を

SANIX